

———そうか、そういう気持ちがあったからか。  
なるほどそれで頑張れたんだ。

子どもたちは、自分たちが何を伝えたいのかという学習を積み重ねてきた。松吉という自分たちと同じ世代の子どもが主人公で、その視点で世界を見ることができたことで子どもたちにとって取り組みやすかった。伝えたいものがあるからこそ、劇に集中することができた。

また、西念の人達が圧政に屈することなくつながり合ってたくましく生きたことを、伝えたいと思ってやっているうちに、子どもたちもつながり合っていたことの学びは大きいと思った。加えて、先輩たちに追いつきたいというつながり合った学びの連続は、次の6年生や後輩に対して「続いてほしい」との願いになっていった。

社会の江戸末期の授業で、安政の泣き一揆などについて学習しているときに、世の中を動かす農民のたくましさや西念の人々などからも学んでいることがあげられ、歴史的にどう位置付けてきたのかを考えていた子どもがいたのは収穫だった。かわいそうという外から見て言う意見でなく、土

農工商の中で、苦しみながらもたくましく生きる姿を子どもたち自身が捉えている。

現代に生きる子どもたちが自分自身とつなげて考え、「今」からこの天保義民を見ることができると、ますます地域からの学びが深まると思っている。

この実践は2年前。そして今、再び6年生の担任になった。子どもたちも今、天保義民を学習している。さあ、子どもたちは何を伝えるためにこの天保義民をしようとしているのか一緒に学び豊かになっていきたいと思っている。今年もポスターを貼りに行ったり、それぞれに思いを通して、見てもらいたい人に招待状を送っている。

注 「チョウハイ」

北陸の方言で、実家に里帰りする際に使用する語（古来、元日に天皇が大極殿で臣下から祝賀を受ける儀式で、律令制下における天皇の重要な儀式とされた「朝拝」が、年末年始の里帰りの意に転用され、後には時期を断定せず使用されるようになった。）。

参考：日置謙『加能郷土辞彙』北國新聞社、1956年。『大辞林』（第二版）三省堂、1995年。



金沢大学教育学部教授  
山本 敏郎

## 子育て・教育・学校を 語り合う拠点としての地域

1. 学校の外にある〈地域〉、〈地域〉の外にある学校  
学校の危機が声高に叫ばれるようになると、必ず地域と学校の連携などというものがまことしや

かに提唱されます。〈地域〉という言葉の意味はさまざまですが、〈地域〉という言葉の使われ方にいくつかの違和感を感じます。学校の問題に限定してひとつだけ述べてみます。

それは〈地域〉がほぼ学校外や校区と同じような意味でとらえられていることです。大学が地域貢献というときの地域も同じです。学校サイドから〈地域〉を特定すれば、〈地域〉が学校外や校区をさすのは不自然ではないのですが、〈地域〉の側からそう見ている学校を見返してみると、学校は地域の外にあるものということになります。事実こそ

のとおりで、学校は地域外の存在になってしまっています。

地域住民の必要にもとづいて、住民運動のなかでつくられた学校があります。自治会をあげて、用地確保、設計、工事などにかかわった例もあります。その運動に携わった人たちの話を聞くと、「自分たちがつくった学校」という誇りや愛着がある一方、学校の側はそういう意識はまったくありません。管理職も教員も地域の外から人事異動で来た人ばかりだからで、30年以上も前のことなど誰も知らないからです。学校は地域の必要によってではなく、行政機関の必要によって運営されています。

## 2. 学校の市場主義的再編と地域

1990年代以来、今まだ継続している教育改革のねらいは教育の市場主義的再編です。学校は教育（学力や道徳）という商品を販売するプロバイダーで、保護者（地域）は教育という商品を購入する消費者です。学校はつねに消費者（地域）のニーズをリサーチし、よりよいサービスを即座に提供できなくてはなりません。どういうコンセプトでどういうサービスを提供するのかを、「特色ある学校づくり」として掲げなければなりません。

教育というサービスの提供機関となった学校には、経営と教育に関する数値目標（不登校をゼロにする、いじめをゼロにする、学力を平均5点あげる、〇〇校へ△人合格させる、など）やその達成計画をつくること、その達成度についての自己評価と外部評価が求められています。学校はそのために経営を効率化しようとして、管理職のリーダーシップを強化し、管理職をサポートする主任層を管理業務に携わる部隊として編成しています。

また、保護者の要望に的確に応じるためという理由で、評価補助簿（単元ごとに観点別の到達目標をつくり、授業中にどの子がどの観点についてどこまで到達したかを記入する一覧表）の作成と記入、成績報告票（子ども一人ひとりについて問

題ごとに間違った箇所の解説が書き込んである通知表以外の成績表）の作成、通知表の所見欄を詳細に記載するなど、保護者ニーズへの対応で、教師はてんでこ舞いです。学力向上、成績アップ、いじめのない学校、「問題児」や「問題家庭」の排除、指導力のある教員……。消費者の欲求は際限がありません。

学校と保護者の関係が、学校が保護者を啓蒙し、啓発し、教育し、叱責し、注意する関係でなくなりつつあることは一定の前進といってよいでしょう。しかし、学校は保護者や地域ニーズに応じることでその権威性を保とうとしているのであって、保護者や地域を学校づくりの共同の担い手にするつもりはありません。保護者の顧客ニーズは教員管理を徹底するために利用されているのです。

## 3. 学校の国家主義的再編と協治（ガバナンス）

今進められている教育改革のなかでは、保護者や地域は学校づくりの共同の担い手として想定されていないと述べました。この点についてもう少し述べておきます。2004年3月の中教審答申（「今後の学校の管理運営の在り方について」）は、公立学校の運営の民間委託や民営化（近頃はやりの公設民営）に言及しました。その具体的なプログラムまでは書いてありませんが、顧客ニーズ対応型の学校はそうした形で制度化されていくでしょう。

地域運営学校とその協議組織である学校運営協議会の設置も提案されています。答申によると協議会の任務は「校長を中心とした具体的な学校運営の支援」で、協議会のメンバーは「保護者、地域住民のほか、教育委員会が適当と考える者」とされています。協議会のメンバーとして想定されている「地域住民」は、おそらく町会の役員、有識者、元校長・警察署長、医者、大学教員というような各界の著名人だと予想されます。地域を代表する人が選ばれることはないでしょう。教育改革を進めるための協力者として、地域（学校外）

の人材が調達されるにすぎません。いわば地域の翼賛化です。

これは、21世紀日本の構想懇談会（座長、河合隼雄）の最終報告『日本のフロンティアは日本のなかにある』（2000.1.18）や中教審の2002年4月の中間報告のなかで提案された、新しい公共や協治（ガヴァナンス）と通じるものがあります。新しい公共や協治とは、端的に言えば、官が民を統治するという古い公共にかえて、官と民が協力しながらつくる公共という意味です。ただし、民の参加を制度的に保障するというのではなくて、官の補完を民（NPOやボランティア）にさせるというものです。

そのための教育訓練はすでにこの構想以前から始められています。たとえば、ある中学校では、生徒会執行部が日曜日に学区内の廃品回収をしています。顧問教師による出欠点検つきです。もちろん執行部の生徒たちの保護者がかなり協力します。問題なのはその収益金を生徒会の活動費にあてるのではなくて、学校の備品の購入に当てていることです。こうした官にたいする「自発的な協力」は早くからプログラム化されていました。金沢の特徴の一つかもしれません。

#### 4. 生活の協働的社会化と地域：地域で子育て・教育・学校を語り合う

学校が市場主義的・国家主義的に再編されるにつれて、学校の外にある〈地域〉もまた市場主義的・国家主義的に再編されているのですが、第二の社会運動と呼ばれることもある生活の協働的社会化はそれらに対抗する可能性をもったものでした。わたしたちは生活の私化(privatization)による関係性の断絶や人々の孤立化、公共機関や企業による人々の客体化に抗して、仕事、くらし、子育て、環境、人権、医療、福祉などをテーマにしたワンイシューの運動のなかに、自らの意志と力とで（アンチ-客体化）、たがいにかかわりあいながら（アンチ-孤立化）、生活をつくりかえ

ていく可能性を探り当て、これを地域からの教育改革のコンセプトにしてみました。

地域医療運動を見てみましょう。地域医療では、医者、看護師、栄養士が病院の外に出かけていて患者、家族、近隣の住民の健康生活を支援します。運動の初期には、医者、看護師、栄養士と地域住民の間に、専門家-素人という非対称的な関係、すなわち前者が後者を啓蒙し、啓発し、教育するという関係がみられました。そのことの反省も踏まえながら、しだいに健康を考え行動する住民組織がつくられ、自主的な活動をしていきます。そして、病院内における医療・看護の病院外への輸出、病院が指導し、住民が指導されるという関係（地域と病院の隔絶）から、住民が自分たちの健康を考え行動するための資源が病院であるという関係（地域のなかの病院）へと変化していきます。

こうした運動に学びながら、教育の住民自治、住民の教育参加が各地で実験されてきました。イタリアやスペインのような協同組合立学校は日本では皆無に等しいのですが（まったくないわけはありません）、教育や子育てをテーマにしたグループや団体は数多くつくられてきました。これまでもあった行政機関に対する交渉団体のような組織だけではなく、学校や子育てのことを語り合うグループ、親、妻、嫁としてではなく市民・住民として元気になるためのグループです。そういうところにでかけていくと、そこに集う人たちが互いにエンパワーし合っていることを感じるができます。たとえばある親たちのグループが夏の子どもキャンプの話をしていました。「子どもってさあ、3日目に大きく変わるんだよね。1泊じゃ子どもは変わらないよ」などという会話が飛び交います。素人の熱気がムンムンです。こういう関係性のなかにはいない人ほど、教師バッシングをしたり、市場化の波に呑み込まれているように思えます。

地域は国家(公的部門)による支配、市場による

支配と、住民による自治の三つの力がせめぎ合う場です。そこに学校、子育て、教育あるいは市民としての生き方や生きがいについて語り合えるグ

ループがたくさんつくられる支援をしたいと思えますし、そうした人たちが学校経営に参加できる制度が構想されなければならないと思っています。

## コラム、どうする？ 中心市街地

### 「小松の中心市街地商店街の方向性について」

(株)こまつ賑わいセンター 商店街マネージャー  
村中雅彦



商店街の弁慶参上！まちづくりには道化的要素も必要です。

小松は、量販店の出店計画が複数存在することからもわかるように、潜在的な消費需要は大きいと考えられています。

中心市街地の商店街の場合、体力的に量販店と同じ需要に応えることは不可能で、すみ分けが重要です。

小松中心市街地の商店街の中には、専門店の上に行く「超専門店」が何件か存在し、県外からも来店しています。（フェラーリに乗って来るお客さんも！）

これらの店舗を参考に、「使い捨てのものは量販店で、ここ一番のこだわりの品は商店街の専門店！」と選ばれる店を目指し、サポート体制を整えている段階です。

一方、市街地の居住人口が減る中、日用品を扱う店は成り立たなくなりましたが、車での移動を前提とした量販店には通えない高齢者が多いのも事実。

そこで、日曜日だけ八百屋さんを誘致。露店を開いていただいたところ定着。空き店舗を買い取り、魚屋・パン屋も呼び込み、日曜日の午前中は毎週大盛況です。

週1回だけの開店というのもメリハリがあって良いようで、特に「八百屋のオヤジとのかけあいが毎週楽しみ」というお客さんが大半です。

こだわりのある人も満足。生活にも便利。小松の中心商店街は欲張りな再生へ向かっています。

（リレーコラム「どうする？ 金沢の中心市街地」は、本号から「どうする？ 中心市街地」に改題いたします。）